

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会
教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ（第 5 回）の主な意見

（教員養成フラッグシップ大学におけるガバナンスとマネジメントについて）

- フラッグシップ大学に、既存の大学ができないことをするために国公私を超えた各大学の資源を結集する役割があるのであれば、連携体制におけるガバナンスについても記載すべき。
- フラッグシップ大学がフラッグシップ大学たる所以を外側に示すためにも、教員就職率などの分かりやすい目標が設定されるべき（質を保証する指標）。
- 「（2）外部の多様な人的・物的資源を結集する組織・運営体制の構築」の一つ目、「産学間連携、大学間連携、ファンドレイジング等を強力に推進し、」の”等”の解釈を明確にしておくべき。
- 教員養成が抱える様々な困難を今後どうするかという、現在の教員養成の延長にあるような一般論に偏っているところもあるため、今回の議論が Society5.0 を起点とした、先端技術を活用した教育などの今後の教員養成に関するものであることが分かるような文言を組み立てていくべき。
- フラッグシップ大学の骨格が明確になれば、現在、フラッグシップ大学に限らない一般論的な記載になっているガバナンスやマネジメントの項目も、フラッグシップ大学の仕組みに沿った記載にできるのではないか。
- 既存の大学の資源だけでは難しいところもあるため、財政基盤がどうなるのか、財政的な対策についても記載が必要ではないか。
- 大学だけではなくて 附属学校や連携協力校が機能していること、という視点もあっていいのではないか。
- 大学で研究したものを現場で生かすことができるようなネットワークや連携体制を持った大学であることが評価されるようなシステムを作っていくなければ、予算もその場限りで終わってしまう。
- 「地域との連携」について、マネジメントにも取り込んだ形で要件とすべきではないか。
- ビックデータの活用には学校現場や教育委員会の同意が必要。そのための 教育委員会との連携体制についても明記すべきではないか。

(教員養成フラッグシップ大学の指定の要件と審査の在り方について)

- 新たに予算を要求するのであれば、理論武装してかなり頑張らないといけない。「教員就職率」などは必ず指摘を受ける事項になると考えられる。
- 「3～5年」としている指定期間について、最初に特定の大学を指定して終わりなのか、あるいは段階的に年度毎に増えることも想定しているのか。
- 特定のテーマの取組についての連携体制に触れているが、そのような付属的な連携ではなく、各大学の資源を集約することで、フラッグシップ大学としてのより強力な体制を作る、ということを中心的要件に記載する必要があるのではないか。
- 産官学連携や外部人材の活用といったことだけではなく、「産業界の知見や資本との連携」という言葉として、明確に打ち出していったほうが良いのではないか。
- 指定の期間について、5年では成果を見るには短い。大学院と学部の連携を考えれば短くても6年は必要ではないか。
- 指定の条件で散見される「実績」という言葉は、過去の成果が問われているイメージが強い。フラッグシップ大学の今後への期待も含めた形で「業績」とするほうが良いのではないか。
- 規制の特例については、在学者にも適用されるのか。あるいは指定された年度以降の入学者にのみ適用されるのか。フラッグシップ大学の役割が人材養成であることを踏まえれば、できるだけ早く求められる資質を持った人材が輩出されることが必要。
- 結果がどのくらいで出るかは事業によって異なると思うが、例えば3年かけて検証を行って、他の教員養成で十分通用するカリキュラムであるということを示すことができるような仕組みがあれば、フラッグシップ大学の役割が明確化されるのではないか。
- 教員養成が「地域」と結びついてやっていくことはある意味前提条件であって、フラッグシップ大学であれば、それに加えてさらに広範の全国的に何ができるかということも考える必要があるのではないか。
- 開放制の特定のコース等を認めるのであれば、「全学として指定する」と矛盾するのではないか。

- 有識者会議で書かれていることは評価しないのか。あるいは書かれていることをクリアしていることを前提に、さらにとがったものを求めるのか。
- フラッグシップ大学の成果が持続されるためにも、ファンドレイジング等の持続的な財政的な仕組みの提案を要件にしても良いのではないか。国からの予算に限りがあるからといって、時間もない、人材もない、お金もないでは中々いいものはできない。教員養成単科大学が稼ぐ道を申請大学から提案があることを期待する。

(その他)

- フラッグシップ大学が、**Society5.0** の新しい時代の教育を研究し広げていくのであれば、先端的な学習ラボなどの新しい教育に対応した「新しい学習環境」が、ハード的な設備として大学の中に置かれている必要がある。
- フラッグシップ大学から、必ずしも教員になるだけではなく、教育産業のベンチャー企業等に関わっていきたいという人が出てくることがあってもいいのではないか。学校の外から学校を支えるような、イノベーティブを起こすような人材といった多様な人材を養成・輩出する大学でもいいのではないか。
- 教職員が地域のことを体系的に学ぶことができるようなカリキュラムをフラッグシップ大学で実装していただきたい。
- フラッグシップ大学から優秀な教員が現場に入っているとしても、現職教員に理解がなければ腐ってしまう。現職教員が履修しやすいようなカリキュラムを作っていく必要がある。
- フラッグシップ大学の研究で得られた知見を広く周知していくために、教員の年次研修などにその成果を組み込んだような研修プログラムや、インターネットで学ぶことが出来るような環境を実装すべき。
- フラッグシップ大学を修了した者が教員として活躍できるように、教育委員会と連携し、一定数の採用枠を設けるといったことも必要ではないか。
- 本当に必要だと認められるところには予算は回してしかるべき。その財源もいろんなものがあるといいし、場合によってはそういった議論も必要。